

1. 介護保険制度

(1) 制度の概要

介護保険制度は、“社会全体で支え合う”仕組みとして創設され、平成12年4月にスタートしました。平成18年4月からは介護予防給付が導入され、できるだけ介護が必要とならないよう、予防事業の実施や、相談・介護マネジメントなど総合的な支援を行うため、地域包括支援センターを設置しました。制度がスタートしてから10年以上が経過しましたが、高齢化の進展に伴い、認知症や介護を必要とする高齢者の増加、介護期間の長期化が見られるようになってきています。その一方で、核家族化の進行、介護する家族の高齢化(老老介護)など、要介護高齢者を取り巻く環境は変化しており、今後の介護ニーズはますます増大するものと思われま

(2) 受給資格

大山崎町に住所を有する65歳以上の要介護(要支援)認定者

大山崎町に住所を有する40歳から64歳の要介護(要支援)認定者

(3) 被保険者

(単位：人)

第1号被保険者数 (平成26年4月1日現在)	増加数	減少数	第1号被保険者数 (平成27年3月末日現在)
4,130	291	191	4,230

増加数の内訳	転入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	合計
	26	0	265	0	0	291
減少数の内訳	転出	職権喪失	死亡	適用除外 該当	その他	合計
	39	0	151	0	1	191

## 2. 決算状況

### 【歳入】

(単位：円・%)

款	収 入 額	構 成 比
1 介護保険料	272,442,500	21.8
2 使用料及び手数料	31,300	0.0
3 国庫支出金	252,992,400	20.2
4 支払基金交付金	331,740,826	26.5
5 府支出金	173,369,615	13.9
6 財産収入	827	0.0
7 繰入金	179,779,000	14.4
8 繰越金	39,638,727	3.2
9 諸収入	35,014	0.0
合 計	1,250,030,209	100.0

繰入金(人件費分)	27,399,619	2.2
-----------	------------	-----

※端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

### 【歳出】

(単位：円・%)

款	支 出 額	構 成 比
1 総務費	15,140,110	1.3
2 保険給付費	1,127,531,469	96.2
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0
4 地域支援事業費	21,674,992	1.9
5 基金積立金	827	0.0
6 公債費	0	0.0
7 諸支出金	7,217,092	0.6
合 計	1,171,564,490	100.0

平成26年度歳入歳出差引

78,465,719 円

人件費	27,399,619	2.3
-----	------------	-----

### 3. 要介護認定の状況

(1) 要介護(要支援)認定者数

(平成27年3月末現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	128 人	90 人	166 人	131 人	94 人	85 人	69 人	763 人
第2号被保険者	0 人	2 人	5 人	2 人	0 人	2 人	3 人	14 人
計	128 人	92 人	171 人	133 人	94 人	87 人	72 人	777 人

(2) 申請状況

(平成26年4月～平成27年3月)

新規申請	更新申請	変更申請	計
210 件	470 件	41 件	721 件

(3) 認定審査会審査状況

(平成26年4月～平成27年3月)

審査件数	審 査 結 果							
	自 立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
711 件	12 件	142 件	104 件	140 件	103 件	68 件	73 件	69 件

4. サービス利用実績(平成26年3月～平成27年2月提供分)

【居宅(介護予防)サービス

(単位:件)

種類 介護度	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリ テーション	居宅療養 管理指導	通所介護(デ イサービス)	通所リハビリ テーション	短期入所 生活介護	短期入所 療養介護	福祉用具 貸与	福祉用具 購入
要支援1	313	0	3	2	17	109	143	6	0	261	7
要支援2	249	0	1	27	26	199	146	7	0	336	8
要介護1	545	0	162	80	181	691	417	120	11	821	21
要介護2	354	13	128	53	177	521	336	160	39	661	18
要介護3	215	0	68	24	199	315	156	163	24	354	8
要介護4	135	19	115	33	154	327	64	211	38	339	7
要介護5	151	45	73	69	251	188	71	130	30	282	2
合計	1,962	77	550	288	1,005	2,350	1,333	797	142	3,054	71
保険給付費(円)	72,535,970	5,250,522	21,151,065	10,490,736	8,321,688	175,686,235	86,711,626	60,017,389	10,446,046	43,276,437	1,825,785

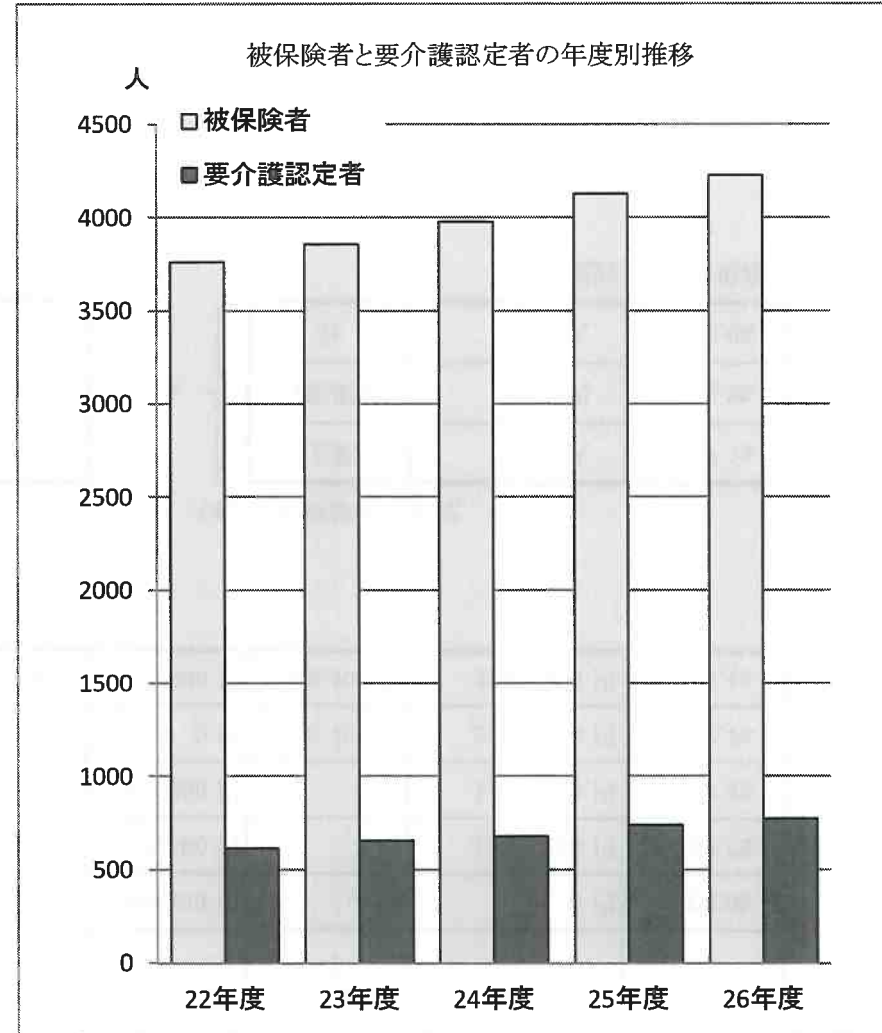
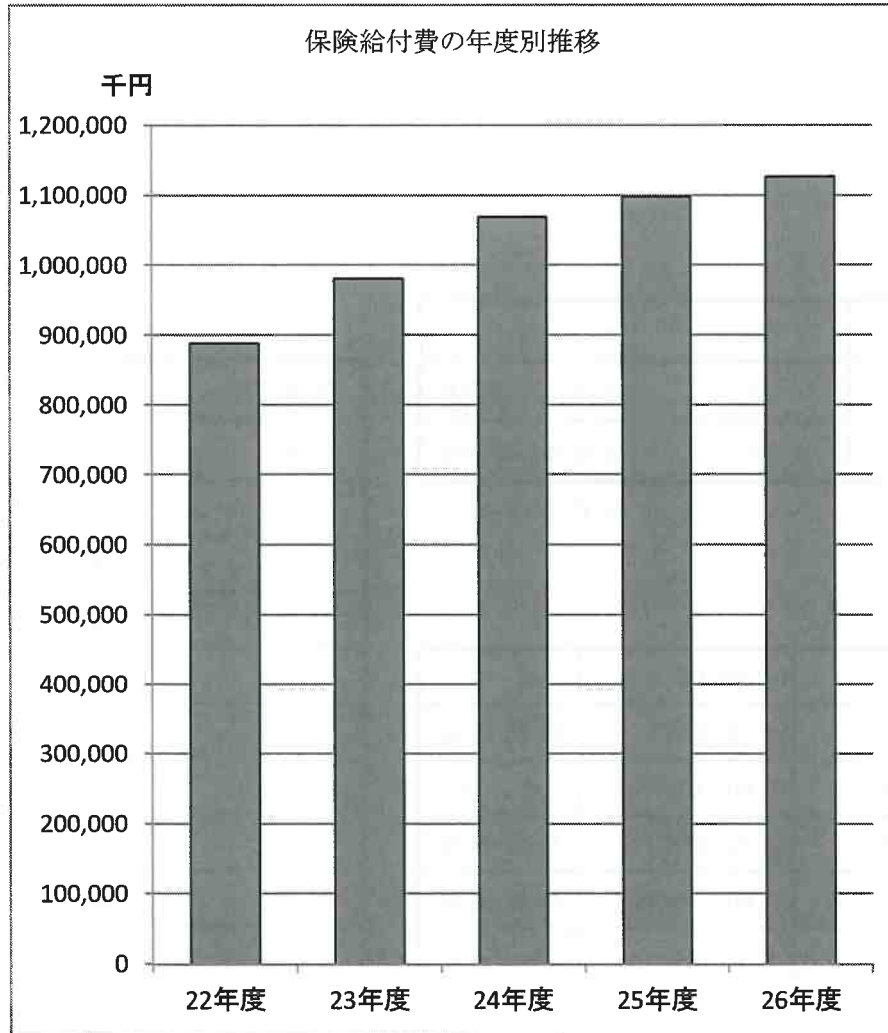
【施設サービス】

種類 介護度	住宅改修	特定施設入居 者生活介護	介護予防支援 居宅介護支援	定期巡回・随時 対応型訪問介護 看護	認知症対応型 共同生活介護
要支援1	14	11	662	0	0
要支援2	11	0	676	0	0
要介護1	19	39	1,399	0	13
要介護2	23	64	1,024	0	26
要介護3	5	47	552	0	75
要介護4	6	21	414	6	57
要介護5	1	31	286	0	58
合計	79	213	5,013	6	229
保険給付費(円)	8,064,105	42,095,161	56,389,110	1,222,061	64,109,026

介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設
0	0	0
0	0	0
29	51	0
34	86	0
139	131	0
263	152	19
272	47	115
737	467	134
205,510,797	130,150,831	54,359,262

在宅及び施設 サービス合計
1,548
1,686
4,599
3,717
2,475
2,380
2,102
18,507
1,057,613,852

## 5. 保険給付費等の年度別状況



## 6. 保険料の状況

(1) 保険料の所得段階別の賦課状況

第1段階	48人
第2段階	516人
第3段階	222人
第4段階	202人
第5段階	772人
第6段階	501人
第7段階	512人
第8段階	718人
第9段階	527人
第10段階	116人
第11段階	96人
合計	4,230人

(2) 保険料の収納状況

	調定額累計 A	収納額累計 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	未収額 A-B+C-D	収納率 (B-C)÷A
特別徴収	251,057,300円	252,017,900円	960,600円	0円	0円	100.0%
普通徴収	21,504,200円	19,914,300円	18,300円	0円	1,608,200円	92.5%
小計	272,561,500円	271,932,200円	978,900円	0円	1,608,200円	99.4%
滞納繰越	4,023,300円	510,300円	0円	1,068,400円	2,444,600円	12.7%
合計	276,584,800円	272,442,500円	978,900円	1,068,400円	4,052,800円	98.1%

(3) 納付方法状況

特別徴収対象者	3,938人	89.0%
普通徴収対象者	489人	11.0%
計	4,427人	100.0%

(4) 口座振替利用状況

自主納付	377人	77.1%
口座振替	112人	22.9%
計	489人	100.0%

(平成27年3月末現在)

## 7. 地域包括支援センター、地域支援事業

### (1) 介護予防事業

事業名	内容	区分	決算額	内訳
①二次予防事業	【二次予防事業対象者把握事業】 町内に在住の65歳以上の対象者(要介護・要支援認定者を除く)全員に生活機能チェック表を郵送し、生活機能の低下のおそれがある者の把握を行った。 【通所型介護予防事業】 二次予防事業対象者に、運動機能の向上や栄養改善を目的とした介護予防教室を実施した。	需用費	79,866 円	【二次予防事業対象者把握事業】 郵送数 3,369通 回収数 2,117通(62.8%) 二次予防事業対象者数 440人 【通所型介護予防事業】 45回開催 参加者数 延べ183人
		役務費	412,415 円	
		委託料	1,260,460 円	
②一次予防事業	【介護予防普及啓発事業】 介護予防の運動教室等を実施した。	委託料	200,000 円	【介護予防普及啓発事業】 全49回開催 参加者数 延べ1,494人

### (2) 包括的支援事業

①包括的支援事業	大山崎町社会福祉協議会内に地域包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業を実施した。	委託料	15,000,000 円	相談件数 延べ3,054件
②認知症地域支援推進員配置	地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置することにより、認知症の相談業務の充実を図った。	委託料	3,900,000円	1人

### (3) 任意事業

紙おむつ給付	在宅の要介護高齢者に紙おむつを給付した。	扶助費	822,251 円	利用者数 25人 (平成27年3月末現在)
--------	----------------------	-----	-----------	--------------------------

